



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月26日

上場会社名 **任天堂株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩田 聡

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営統括本部長 氏名 森 仁洋 TEL (075) 662 - 9600

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	515,292 0.1	111,522 3.6	145,292 189.8
16年3月期	514,805 2.1	107,683 7.6	50,140 47.2

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	87,416 163.3	662.96	-	9.7	13.6	28.2
16年3月期	33,194 50.7	246.93	-	3.7	4.8	9.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3,512百万円 16年3月期 181百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 131,600,201株 16年3月期 133,740,532株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,132,492	921,466	81.4	7,082.68
16年3月期	1,010,031	890,247	88.1	6,658.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 130,077,389株 16年3月期 133,684,445株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	116,571	11,716	61,447	792,727
16年3月期	120,072	67,025	24,088	720,114

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2.18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

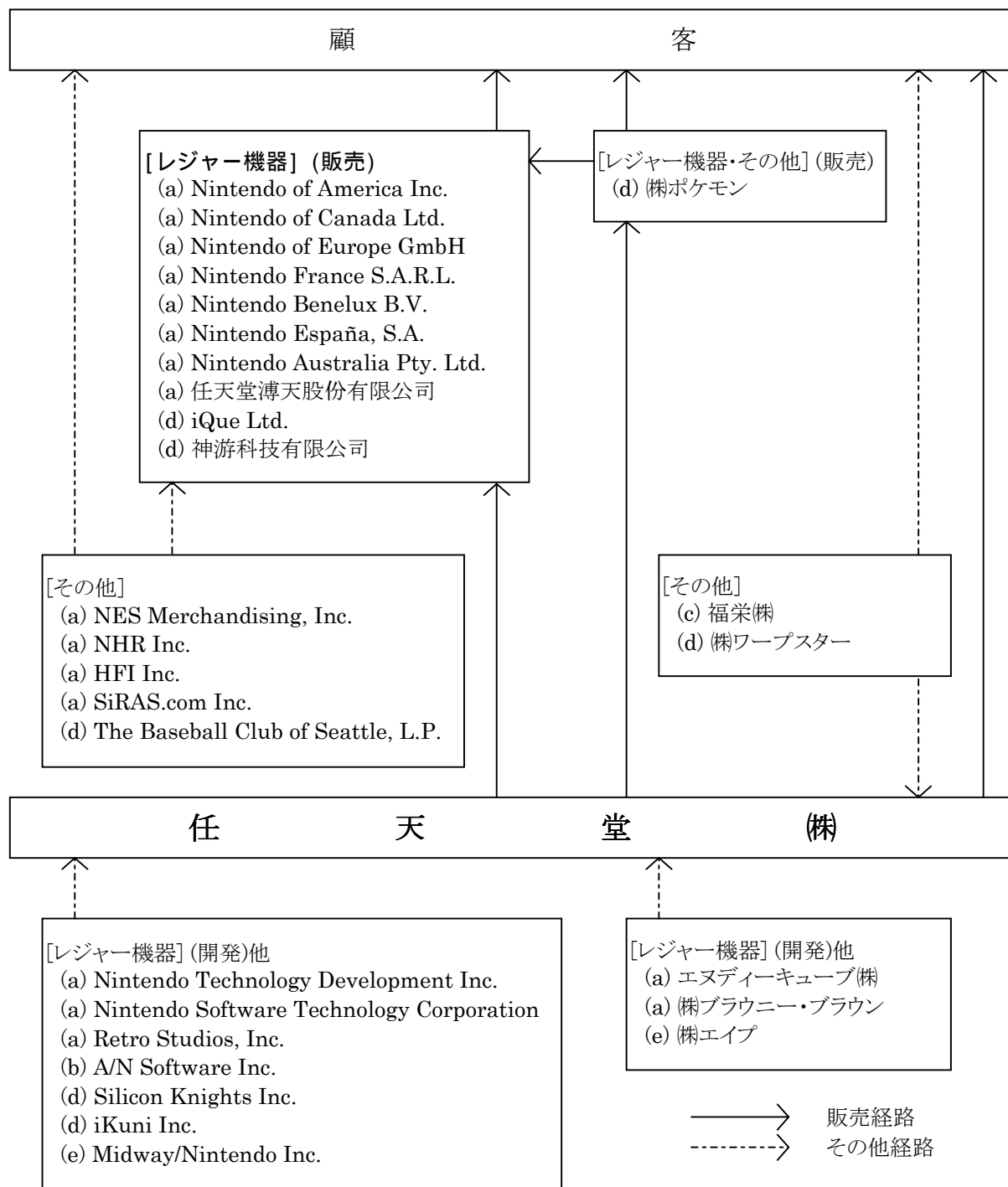
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	33,000	19,000
通 期	520,000	125,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 575円 27銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社19社及び関連会社9社(平成17年3月31日現在)により構成)においては、「レジャー機器」部門を中心に事業を展開しています。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。



- | | |
|---------------------|------|
| (a) 連結子会社 | 17 社 |
| (b) 非連結子会社で持分法適用会社 | 1 社 |
| (c) 非連結子会社で持分法非適用会社 | 1 社 |
| (d) 関連会社で持分法適用会社 | 7 社 |
| (e) 関連会社で持分法非適用会社 | 2 社 |

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社の成長に必要な設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来経営環境の急激な変化への対応や競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、安定した配当を継続しながら、各期の利益水準を勘案して実施することを基本方針としています。

次期の利益配分は、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、次期期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切上げて、1株当たり年間配当金を決定します。上限の設定はしませんが、安定配当の考えから、1株当たり年間配当金の下限は140円とします。

なお、内部留保した資金は、新技術の研究や新企画の製品開発、設備投資、販売力の強化、必要に応じた自己株式の買い入れ等に有効に活用していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大や株式の流動性の向上を目的として、既に平成3年から取引単位を1,000株から100株にするなど、投資しやすい環境作りに取り組んできました。

現行の投資単位からのさらなる引下げについては、多額のコストを伴うことからその費用対効果や株式の流動性等を慎重に検討し対処したいと考えています。

4. 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを達成することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。

また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

既に世界のソフトウェア市場に現れている変化で明らかのように、これまでゲーム業界で長年通用してきた、「技術の進歩によりゲームを豪華で複雑なものにしていく」という路線はもはや飽和に達しつつあります。

ソフトウェア主導でハード・ソフト一体のビジネスを展開している当社グループでは、原点に立ち返り、前提知識が無くても誰にでも分かりやすく楽しむことができ、ユーザーの好みにあわせて深みを追求できる、『間口が広くて奥が深いゲーム』の実現を目指します。このため、これまでに築き上げてきた開発力や豊富なキャラクター資産の活用や、据置型と携帯型を連動させる新しい遊びの創造、他社とのコラボレーション等を含めた研究開発体制の強化、任天堂ゲームセミナーなどを通じて新しい才能の発

掘に努めています。また、現行機種の単なる機能向上に止まらず、幅広い皆さまに楽しんでいただくことのできる全く新しいタイプのエンターテインメントを提案する新製品「レボリューション(仮称)」に例示されるような、従来路線の単純な延長上には位置づけられない異質な商品を提供し、将来的な収益の拡大を目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。当社は他に類を見ないソフトウェア主導でハード・ソフト一体のビジネスを展開している企業であり、現行の制度が事業遂行上最適であると考えています。

会社の機関の内容

(取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行機関としての取締役会は、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするために、取締役の任期を1年とし、毎年適任者を選任しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、代表取締役7名で構成する経営会議を設置し迅速な意思決定を行っています。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役5名を選任しています。このうち、3名が社外監査役です。

(監査室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査室を設置しています。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室を設置し、業務部門から独立した公正・不偏の立場で内部監査を行い、また、関係会社を含む内部統制強化にも取り組んでいます。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の手続きについては、社内各部門や子会社における内部統制が適切かつ有効に運営されている事の確認を行うため、各部門毎に業務監査を中心とした監査を順次実施しています。必要に応じて、リスクの高い特定の業務範囲を絞ってテーマ監査の手法を採用する場合があります。また、一般的に認知されているフレームワークを用いて、全社内統制のより一層の強化に向けた取り組みを開始しました。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、代表取締役と定期会議を

持つほか、毎月、監査役会を開き監査意見の交換をしています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携としては、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立ち会い、内部監査報告書を受領しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任していません。

社外監査役の3名のうち1名は、弁護士で当社とは法律顧問契約があり、残り2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定社員 業務執行社員 桑木 肇	14年
指定社員 業務執行社員 山本眞吾	5年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士7名、会計士補4名、その他7名

リスク管理体制の整備の状況

各業務を所管する各本部が所轄業務に付随するリスクを管理する事を基本としています。

内部監査室は、社内各部門や子会社のリスク管理体制を検証し、重要な問題点について改善・是正の施策を提案・助言しています。さらに、必要に応じて優先項目を決め、より一層の内部統制システムの整備強化に努めています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

リスクマネジメントの一環として、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師によるセミナー等の開催も含め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、企業収益の改善など景気は回復基調で推移してきましたが、年度後半から個人消費の伸びが鈍化し、先行き不透明感が強まってきました。海外においては、米国では、個人消費が順調に推移するなど、景気は着実に拡大を続け、欧州経済も、ユーロ高や原油高の影響で減速感が強まったものの、総じて緩やかな回復基調を辿ってきました。

ゲーム業界においては、既存ハードウェアの販売が普及の進展に伴って全世界で減少傾向となり、ソフトウェアにおいても国内市場で「ゲーム離れ現象」が一層顕著になるとともに、海外市場でも、シリーズ物の続編やスポーツ・映画を題材とした一部ソフトウェアに販売が集中し、市場全体の成長が鈍化するなど、事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、「ゲームボーイアドバンス」と「ニンテンドー ゲームキューブ」に加え、新たな市場拡大を目指すべく、ダブルスクリーン、タッチスクリーン、ワイヤレス通信、マイク入力の機能を装備した、誰にでも遊びやすく、かつてない面白さを提供できる新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」を全世界で発売するとともに、ゲーム初心者から熟練者までもが再び「同じスタートライン」から新鮮な気持ちで楽しめるような直感的でわかりやすい操作を実現した魅力的なソフトウェアの開発も進めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,152億円(うち、海外売上高3,882億円、海外売上比率75.3%)、総じて為替相場が円安に推移した影響を受け、保有する外貨建資産の評価替えなどで218億円の為替差益が発生したことにより、経常利益は1,452億円、当期純利益は874億円となりました。

売上を事業の種類別に見ると、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ゲームボーイアドバンス」対応ソフトウェアについては、ワイヤレスアダプタによる新しい遊びを盛り込んだ「ポケットモンスター ファイアレッド/リーフグリーン」を海外でも販売開始したところ、全世界で600万本を超える大ヒットとなったほか、ファミコン生誕20周年を記念し「ファミリーコンピュータ」対応ソフトウェアをそのまま「ゲームボーイアドバンス」で楽しめるようにした「ファミコンミニ」シリーズが、最近のゲームからは遠ざかってしまった人々を呼び戻し、国内において特に好調な売行きとなりました。

米国と国内で昨年末、欧州で3月に発売した「ニンテンドーDS」については、ハードウェアが短期間のうちに520万台を超える売上を記録するとともに、対応ソフトウェアでも「スーパーマリオ64DS」がミリオンセラーとなるなど、全世界で大変好調な滑り出しとなりました。特に国内では、CM放映や店頭展開だけに止まらず、全国5ヶ所での展示会の開催や街頭体験会などの新たな販促活動にも取り組んだ結果、今までゲームに触れてこなかった女性層や高齢層に至るまで幅広い人々に興味を持ってもらうことができました。

据置型ゲーム機関連では、「ニンテンドー ゲームキューブ」対応ソフトウェアについては、絵本のよ
うな世界でマリオと不思議な冒険を楽しめる「ペーパーマリオRPG」やマイクを使ったユニークな遊び
を実現した「マリオパーティ6」などがミリオンセラーとなりましたが、競合他社との激しい競争のなか、
ハードウェアの売上は減少しました。

これらにより、レジャー機器部門の売上高は5,130億円となりました。また、その他(トランプ・
かるた他)部門の売上高は22億円となりました。

所在地別セグメントの状況を見ると、日本では売上高が4,430億円(セグメント間の内部売上高
3,119億円を含む)、営業利益が996億円、南北アメリカでは売上高が2,579億円(セグメン
ト間の内部売上高18億円を含む)、営業利益が73億円、欧州では売上高が1,213億円(セグメン
ト間の内部売上高0億円を含む)、営業利益が34億円となりました。

また、当期においては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会
の決議により360万株、金額にして429億円の自己株式の買受けを行いました。

(2)次期の見通し

既に世界のソフトウェア市場に現れている変化で明らかなように、これまでゲーム業界で長年通用して
きた、「技術の進歩によりゲームを豪華で複雑なものにしていく」という路線はもはや飽和に達しつつあ
ります。

このような状況の中で、当社グループは、従来のビデオゲームの枠組みや定義を広げることによって、
年齢、性別、ゲーム経験を問わず、世界中の幅広い人々に新鮮な驚きや楽しさを提供し、ゲーム人口を増
大させることにより、市場を拡大させることを目標とします。具体的には「ニンテンドーDS」の特徴を
活かし、声を掛けたり、ペンで触れたりすることでゲーム内の子犬とコミュニケーションをするソフトウ
ェア「ニンテンドッグス」を始めとした、様々な新感覚のエンターテインメントソフトウェアの開発を進
めていきます。

以上により、通期の連結業績については、売上高5,200億円、営業利益1,150億円、経常利益
1,250億円、当期純利益750億円を見込んでいます。次期の想定レートは1ドル=107円、1ユ
ーロ=135円を前提にしています。

配当金については、「経営方針 2. 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、最終的な営業利益
が現時点で予想している1,150億円となった場合、1株あたり年間配当金は300円(中間70円、
期末230円)となる予定です。

業績予想に関する注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なり
スクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは大きく異なる
結果となる可能性があることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。

2.財政状態

総資産は、現金及び預金や投資有価証券が増加した他、当期末に欧州で「ニンテンドーDS」を発売したことによる売上の急増に伴い売掛金などが増加した結果、1兆1,324億円になりました。負債は、買掛金や未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度に比べ912億円増加し、2,108億円となりました。株主資本は、自己株式の買受けを429億円おこなった一方で、利益が拡大したことにより、前連結会計年度に比べ312億円増加し、9,214億円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から726億円の増加となり、7,927億円となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が1,454億円になったことや、仕入債務が増加に転じたことなどの増加要因があったものの、外貨建現預金の評価替などによる為替差益の影響や売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払などの減少要因により、1,165億円の増加にとどまりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、投資有価証券の取得などにより、117億円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、9月に自己株式を買受けしたことや配当金の支払などにより、614億円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主自己資本比率(%)	78.1	80.8	82.0	88.1	81.4
時価ベースの株主自己資本比率(%)	271.9	240.8	118.8	139.1	134.4

(注) 株主自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3.事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し海外での売上割合は70%を超え、そのほとんどを現地通貨で取引し、また、提出会社は多額の外貨建資産（未予約）も保有しています。そのため、円建資産に転換する場合や財務諸表作成のための換算において為替レート変動の影響を強く受けます。米ドルやユーロに対する円高への推移は、業績に悪影響を及ぼします。

(2)事業活動に関するリスク

市場の変動

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の盛衰の影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、コンピュータエンターテインメントの分野においても、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発していますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とする一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品が、ユーザーから受け入れられる保証はなく、開発を中断、中止することもあります。

ハードウェアの開発には長期の期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽にふさわしい必要な技術を獲得出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が出来ない可能性があります。

当社製品は、その特性から計画通り開発することや販売することが困難で、当初の予定から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、そのライフサイクルが比較的短く、また、需要はクリスマス前等に急増する等、季節性や嗜好性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

他社との競争

ゲーム業界においては、より多くの研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大企業のゲーム業界参入等により価格競争等が激化しており、これまで以上に利益の出難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが出来ない可能性があります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、米国、欧州、豪州並びにアジア等日本国外でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因の発生、多国間税制度における不統一性及び税法解釈の多様性における不利な対応、人材の採用と確保の困難、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品及び製品の調達に支障が生じる可能性があります。また、需要が多い期間において、部品の製造業者が当社グループの必要とする部品の数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足、品質管理などで問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中する為、季節的な変動を受けます。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合、ハードウェアの供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 法的規制 訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等がみつき、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながる

ような製品の欠陥は、追加のコストや当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー商品が流通し当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

個人情報の漏洩や秘密情報の流出

当社グループは、「クラブニンテンドー」の会員情報を始めとして、当社製品のユーザーに関する個人情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社の開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績や財政状態等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争又はその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4)その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	993,891	87.8	890,761	88.2	103,130
現 金 及 び 預 金	826,653		767,270		59,383
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	51,143		28,493		22,649
有 価 証 券	20,485		17,375		3,110
た な 卸 資 産	49,758		30,955		18,803
繰 延 税 金 資 産	19,513		24,911		5,397
そ の 他	28,217		24,784		3,432
貸 倒 引 当 金	1,880		3,028		1,148
固 定 資 産	138,600	12.2	119,269	11.8	19,330
有 形 固 定 資 産	54,420	4.8	55,084	5.5	664
建 物 及 び 構 築 物	18,451		19,918		1,466
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,316		1,292		24
工 具 器 具 備 品	2,171		1,948		222
土 地	32,069		31,925		143
建 設 仮 勘 定	410		-		410
無 形 固 定 資 産	354	0.0	245	0.0	108
ソ フ ト ウ ェ ア 他	354		245		108
投 資 そ の 他 の 資 産	83,825	7.4	63,939	6.3	19,886
投 資 有 価 証 券	73,393		53,866		19,526
繰 延 税 金 資 産	10,155		9,189		966
そ の 他	307		926		618
貸 倒 引 当 金	30		43		12
資 産 合 計	1,132,492	100.0	1,010,031	100.0	122,460

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	205,449	18.1	113,246	11.3	92,202
支払手形及び買掛金	111,045		57,945		53,100
未払法人税等	51,951		11,165		40,786
賞与引当金	1,650		1,712		61
その他	40,801		42,423		1,622
固定負債	5,353	0.5	6,304	0.6	950
長期未払金	461		602		140
退職給付引当金	3,074		3,992		917
役員退職引当金	1,816		1,709		107
負債合計	210,802	18.6	119,550	11.9	91,251
(少数株主持分)					
少数株主持分	222	0.0	232	0.0	10
(資本の部)					
資本金	10,065	0.9	10,065	1.0	-
資本剰余金	11,584	1.0	11,584	1.1	0
利益剰余金	1,032,834	91.2	964,524	95.5	68,310
その他有価証券評価差額金	7,194	0.7	6,650	0.7	544
為替換算調整勘定	10,315	0.9	15,677	1.6	5,361
自己株式	129,896	11.5	86,898	8.6	42,997
資本合計	921,466	81.4	890,247	88.1	31,218
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,132,492	100.0	1,010,031	100.0	122,460

連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	515,292	100.0	514,805	100.0	487	0.1
売 上 原 価	298,115	57.9	307,233	59.7	9,117	3.0
売 上 総 利 益	217,176	42.1	207,572	40.3	9,604	4.6
販売費及び一般管理費	105,653	20.5	99,888	19.4	5,765	5.8
営 業 利 益	111,522	21.6	107,683	20.9	3,839	3.6
営 業 外 収 益	37,868	7.4	11,391	2.2	26,477	232.4
受 取 利 息	13,510		8,999		4,510	
為 替 差 益	21,848		-		21,848	
そ の 他	2,509		2,391		118	
営 業 外 費 用	4,098	0.8	68,934	13.4	64,835	94.1
売 上 割 引	304		396		91	
持分法による投資損失	3,512		-		3,512	
為 替 差 損	-		67,876		67,876	
そ の 他	281		661		379	
経 常 利 益	145,292	28.2	50,140	9.7	95,152	189.8
特 別 利 益	1,735	0.3	3,499	0.7	1,763	50.4
貸倒引当金戻入額	1,735		2,575		839	
投資有価証券評価損戻入額	-		63		63	
固定資産売却益	-		861		861	
特 別 損 失	1,625	0.3	674	0.1	951	141.1
固定資産処分損	13		100		87	
投資有価証券評価損	1,612		573		1,039	
税金等調整前当期純利益	145,402	28.2	52,965	10.3	92,437	174.5
法人税、住民税及び事業税	53,766	10.4	12,298	2.4	41,467	337.2
法人税等調整額	4,195	0.8	7,393	1.5	3,197	43.3
少数株主利益	24	0.0	79	0.0	54	69.0
当 期 純 利 益	87,416	17.0	33,194	6.4	54,222	163.3

連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	11,584	11,584
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	11,584	11,584
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	964,524	950,262
利益剰余金増加高	87,416	33,194
当期純利益	87,416	33,194
利益剰余金減少高	19,105	18,932
配当金	18,463	18,761
役員賞与	170	170
自己株式処分差損	-	0
持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	472	-
利益剰余金期末残高	1,032,834	964,524

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		145,402	52,965
減価償却費		2,931	3,328
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,226	1,955
退職給付引当金の増減額(は減少)		974	2,708
受取利息及び受取配当金		14,100	9,514
支払利息		0	0
為替差損益(は差益)		27,570	54,166
投資有価証券評価損		1,612	573
持分法による投資損益(は利益)		3,512	181
売上債権の増減額(は増加)		21,062	16,070
たな卸資産の増減額(は増加)		17,734	70,805
仕入債務の増減額(は減少)		48,687	33,527
未払消費税等の増減額(は減少)		189	221
役員賞与の支払額		170	170
その他		2,973	822
小 計		116,523	150,452
利息及び配当金の受取額		13,533	9,566
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		13,485	39,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,571	120,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		64,830	106,587
定期預金の払戻による収入		72,973	56,192
有価証券の取得による支出		31,560	21,446
有価証券の売却による収入		39,963	10,650
有形固定資産の取得による支出		2,061	1,909
有形固定資産の売却による収入		12	1,680
投資有価証券の取得による支出		24,711	13,500
投資有価証券の売却による収入		2,524	5,014
関係会社への出資による支出		7,250	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却		1,072	1,008
その他		2,151	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,716	67,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		42,995	5,346
配当金の支払額		18,455	18,745
その他		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,447	24,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		29,205	57,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		72,613	28,486
現金及び現金同等物の期首残高		720,114	748,600
現金及び現金同等物の期末残高		792,727	720,114

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	17社	Nintendo of America Inc. NHR Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. 任天堂溥天股份有限公司 Nintendo Software Technology Corporation Retro Studios, Inc.	NES Merchandising, Inc. HFI Inc. Nintendo of Europe GmbH Nintendo España, S.A. Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc. SiRAS.com Inc. エヌディーキューブ(株) (株)ブラウニー・ブラウン
-------	-----	--	--

Rare Acquisition Inc.及びNintendo Services USA, Inc.については清算したため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社	2社	福栄(株)	A/N Software Inc.
--------	----	-------	-------------------

上記の2社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用 非連結子会社	1社	A/N Software Inc.
-----------------	----	-------------------

持分法適用 関連会社	7社	(株)ポケモン iKuni Inc. The Baseball Club of Seattle, L.P.	(株)ワープスター iQue Ltd.	Silicon Knights Inc. 神游科技有限公司
---------------	----	---	------------------------	----------------------------------

The Baseball Club of Seattle, L.P.については出資を行い関連会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。また、Pokémon USA, Inc.についてはNintendo Services USA, Inc.の清算に伴い当社グループとの取引関係に重要性がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。

上記持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司及びRetro Studios, Inc.の2社で12月31日です。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券については、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(ロ) デリバティブは、時価法によっています。

(ハ) たな卸資産は、移動平均法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 …… 3～60年

無形固定資産については提出会社、連結子会社ともに定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生年度に一括処理しています。

(ニ) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき年度末支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度にて一括償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割665百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	36,821 百万円	35,775 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
研究開発費の総額	20,513 百万円	15,825 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	826,653 百万円	767,270 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 39,784 百万円	△ 47,156 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,858 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	792,727 百万円	720,114 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,102	256,119	121,353	6,717	515,292	-	515,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,941	1,880	9	99	313,931	(313,931)	-
計	443,043	257,999	121,363	6,817	829,224	(313,931)	515,292
営業費用	343,430	250,684	117,882	6,867	718,865	(315,095)	403,769
営業利益(は営業損失)	99,613	7,314	3,480	50	110,359	(1,163)	111,522
資産	970,681	152,763	72,590	3,966	1,200,001	(67,509)	1,132,492

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	南北アメリカ	欧 州	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,636	250,273	120,128	6,765	514,805	-	514,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	224,084	1,750	4	-	225,839	(225,839)	-
計	361,721	252,024	120,132	6,765	740,644	(225,839)	514,805
営業費用	268,797	238,851	117,145	6,742	631,536	(224,415)	407,121
営業利益	92,924	13,172	2,987	23	109,107	(1,423)	107,683
資産	854,881	145,820	43,025	2,374	1,046,101	(36,070)	1,010,031

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	256,968	121,371	9,883	388,223
連結売上高				515,292
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.9%	23.5%	1.9%	75.3%

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
海外売上高	251,143	120,136	11,208	382,488
連結売上高				514,805
連結売上高に占める海外売上高の割合	48.8%	23.3%	2.2%	74.3%

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減	たな卸資産における連結会社間未実現利益及び評価減
7,417	11,351
研究開発費	未払金・未払費用
6,998	9,263
未払金・未払費用	研究開発費
5,428	4,941
未払事業税	土地
3,452	2,571
土地	退職給付引当金
2,571	1,657
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,961	1,417
退職給付引当金	減価償却超過額
1,336	1,350
減価償却超過額	貸倒引当金
1,059	1,021
その他	その他
7,277	8,149
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
37,502	41,723
評価性引当額	評価性引当額
429	1,276
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
37,073	40,447
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
4,917	4,545
関係会社留保利益	関係会社留保利益
1,769	1,113
その他	その他
717	747
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
7,403	6,406
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
29,669	34,041
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	法定実効税率
	42.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%
	試験研究費の総額に係る特別控除額
	1.4%
	海外連結子会社の税率差異
	2.6%
	その他
	1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.2%

有価証券

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	12,954	24,913	11,958
債 券	8,277	8,430	153
小 計	21,231	33,343	12,112
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	6,754	5,743	1,010
債 券	24,177	23,515	662
小 計	30,932	29,258	1,673
合 計	52,163	62,602	10,438

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー 11,933

(2) その他有価証券

 優先出資証券 11,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	11,933	-
国債他	8,551	24,394
合 計	20,485	24,394

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	19,427	30,621	11,193
債 券	1,070	1,072	1
小 計	20,498	31,694	11,195
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	248	220	27
債 券	3,293	3,281	12
小 計	3,541	3,501	39
合 計	24,039	35,195	11,156

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャルペーパー 17,375

(2) その他有価証券

 優先出資証券 11,000

 非上場債券 3,536

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
コマーシャルペーパー	17,375	-
国債他	-	7,890
合 計	17,375	7,890

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付債務	17,746	17,188
ロ．年金資産	12,918	11,428
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,828	5,759
ニ．未認識数理計算上の差異	1,729	1,698
ホ．未認識過去勤務債務	67	69
ヘ．未認識年金資産	43	-
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,074	3,992
チ．退職給付引当金(ト)	3,074	3,992

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
イ．勤務費用	1,291	1,252
ロ．利息費用	504	525
ハ．期待運用収益	182	149
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,417	1,267
ホ．過去勤務債務の費用処理額	9	210
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	204	150
ト．その他	607	472
チ．合計(ヘ+ト)	812	622

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	1.3%～6.0%	1.0%～6.1%
ハ．期待運用収益率	0.0%～8.0%	0.0%～8.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1～10年	主として発生年度に 一括処理
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に 一括処理	主として発生年度に 一括処理

生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	ハードウェア				
	携帯型ゲーム機本体	227,586		200,502	
	据置型ゲーム機本体	48,130		14,368	
	その他の	27,100		24,835	
	ハードウェア計	302,817		239,707	
	ソフトウェア				
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	148,744		119,746	
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	85,240		94,727	
ソフトウェア計	233,984		214,474		
レジャー機器計	536,801		454,181		
その他	トランプ・かるた他	1,340		1,506	
合計		538,142		455,687	

受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	携帯型ゲーム機	49,931	2,663	50,852	3,369
	据置型ゲーム機	19,803	113	22,727	161
合計		69,734	2,777	73,580	3,531

販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメント	主要製品	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジャー機器	ハードウェア				
	携帯型ゲーム機本体	206,697		185,175	
	据置型ゲーム機本体	41,989		54,366	
	その他の	41,690		49,679	
	ハードウェア計	290,378		289,220	
	ソフトウェア				
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	145,604		132,911	
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	74,429		86,262	
ロイヤリティ収入・コンテンツ収入	2,671		3,015		
その他の	0		881		
ソフトウェア計	222,705		223,070		
レジャー機器計	513,084		512,291		
その他	トランプ・かるた他	2,208		2,513	
合計		515,292		514,805	



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

上場会社名 **任天堂株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 7974

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nintendo.co.jp>)

代表者	役職名	取締役社長	氏名	岩田 聡
問合せ先責任者	役職名	専務取締役経営統括本部長	氏名	森 仁洋
決算取締役会開催日		平成17年5月26日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日		平成17年6月30日	定時株主総会開催日	平成17年6月29日
単元株制度採用の有無		有 (1単元 100株)		
			TEL (075) 662 - 9600	

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	443,044	22.7	99,554	7.6	134,123	323.2
16年3月期	360,961	25.1	92,533	8.1	31,694	67.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	80,005	399.4	606.65	-	9.8	14.2	30.3
16年3月期	16,020	73.8	118.52	-	2.0	3.4	8.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 131,600,201 株 16年3月期 133,740,532 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	70.00	200.00	270.00	35,121	44.5	4.3
16年3月期	70.00	70.00	140.00	18,715	118.1	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	998,208	821,749	82.3	6,316.08
16年3月期	892,960	802,830	89.9	6,004.14

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 130,077,389 株 16年3月期 133,684,445 株
 期末自己株式数 17年3月期 11,591,611 株 16年3月期 7,984,555 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	170,000	30,000	18,000	70.00	-	-
通期	420,000	100,000	60,000	-	70.00 ~	140.00 ~

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 459円 96銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

個別財務諸表等

貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	851,259	85.3	748,664	83.8	102,594
現 金 及 び 預 金	717,758		662,944		54,813
受 取 手 形	1,393		562		830
売 掛 金	69,786		33,631		36,154
製 品 及 び 商 品	12,879		10,456		2,422
原 材 料	2,798		2,560		238
仕 掛 品	166		135		30
貯 蔵 品	195		88		106
繰 延 税 金 資 産	12,989		16,965		3,976
未 収 入 金	10,817		8,176		2,640
そ の 他	22,541		13,197		9,343
貸 倒 引 当 金	65		56		9
固 定 資 産	146,948	14.7	144,295	16.2	2,653
有形固定資産	40,569	4.1	40,925	4.6	355
建 物	13,575		14,294		719
構 築 物	364		413		48
機 械 及 び 装 置	197		78		118
車 両 運 搬 具	25		31		6
工 具 器 具 備 品	1,139		857		282
土 地	25,249		25,249		-
建 設 仮 勘 定	17		-		17
無形固定資産	296	0.0	170	0.0	125
ソ フ ト ウ ェ ア	283		164		119
そ の 他	12		6		6
投資その他の資産	106,082	10.6	103,199	11.6	2,882
投 資 有 価 証 券	67,908		51,600		16,307
関 係 会 社 株 式	18,923		29,369		10,445
関 係 会 社 出 資 金	10,419		10,419		-
破 産 債 権、更 生 債 権 其 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	2,648		3,374		725
繰 延 税 金 資 産	8,614		10,989		2,374
そ の 他	215		780		564
貸 倒 引 当 金	2,647		3,334		686
資 産 合 計	998,208	100.0	892,960	100.0	105,248

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	174,180	17.5	86,345	9.7	87,835
支 払 手 形	4,063		4,868		804
買 掛 金	102,434		51,644		50,790
未 払 金	11,994		8,934		3,059
未 払 法 人 税 等	44,724		4,123		40,601
前 受 金	429		542		113
賞 与 引 当 金	1,650		1,712		61
そ の 他	8,883		14,520		5,637
固 定 負 債	2,278	0.2	3,784	0.4	1,505
長 期 未 払 金	461		602		140
退 職 給 付 引 当 金	-		1,472		1,472
役 員 退 職 引 当 金	1,816		1,709		107
負 債 合 計	176,459	17.7	90,129	10.1	86,329
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,065	1.0	10,065	1.1	-
資 本 剰 余 金	11,584	1.2	11,584	1.3	0
資 本 準 備 金	11,584		11,584		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
利 益 剰 余 金	922,801	92.4	861,429	96.5	61,372
利 益 準 備 金	2,516		2,516		-
任 意 積 立 金	760,046		660,049		99,997
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	46		49		2
別 途 積 立 金	760,000		660,000		100,000
当 期 未 処 分 利 益	160,238		198,864		38,625
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,194	0.7	6,650	0.7	544
自 己 株 式	129,896	13.0	86,898	9.7	42,997
資 本 合 計	821,749	82.3	802,830	89.9	18,918
負 債 及 び 資 本 合 計	998,208	100.0	892,960	100.0	105,248

損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)		前事業年度 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	443,044	100.0	360,961	100.0	82,082	22.7
売 上 原 価	294,661	66.5	227,826	63.1	66,834	29.3
売 上 総 利 益	148,382	33.5	133,134	36.9	15,248	11.5
販売費及び一般管理費	48,828	11.0	40,601	11.3	8,227	20.3
営 業 利 益	99,554	22.5	92,533	25.6	7,021	7.6
営 業 外 収 益	34,988	7.9	9,678	2.7	25,310	261.5
受 取 利 息	10,755		8,098		2,657	
受 取 配 当 金	590		514		75	
為 替 差 益	22,118		-		22,118	
そ の 他	1,524		1,065		459	
営 業 外 費 用	419	0.1	70,517	19.5	70,097	99.4
売 上 割 引	400		410		9	
為 替 差 損	-		69,718		69,718	
そ の 他	18		388		370	
経 常 利 益	134,123	30.3	31,694	8.8	102,429	323.2
特 別 利 益	1,432	0.3	2,110	0.5	677	32.1
貸倒引当金戻入額	872		2,045		1,172	
投資有価証券評価損戻入額	-		63		63	
固定資産売却益	-		2		2	
関係会社清算益	560		-		560	
特 別 損 失	1,820	0.4	5,835	1.6	4,015	68.8
固定資産処分損	12		65		53	
投資有価証券評価損	1,612		573		1,039	
関係会社株式評価損	-		5,196		5,196	
関係会社整理損	195		-		195	
税引前当期純利益	133,736	30.2	27,968	7.7	105,767	378.2
法人税、住民税及び事業税	47,751	10.8	6,095	1.7	41,656	683.4
法人税等調整額	5,979	1.3	5,853	1.6	125	2.1
当 期 純 利 益	80,005	18.1	16,020	4.4	63,985	399.4
前期繰越利益	89,338		192,202		102,863	
自己株式処分差損	-		0		0	
中間配当額	9,105		9,358		252	
当 期 未 処 分 利 益	160,238		198,864		38,625	

利益処分案

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)	前事業年度 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	160,238	198,864
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	2
合 計	160,240	198,866
これを次のとおり処分します。		
利 益 処 分 額		
配 当 金	26,015 1株につき200円	9,357 1株につき70円
取 締 役 賞 与 金	170	170
別 途 積 立 金	50,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	84,055	89,338

(注) 平成16年12月10日に、9,105百万円(1株につき70円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブは、時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用していますが、一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 …………… 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割662百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	23,529 百万円	23,540 百万円
関係会社に対する資産 売 掛 金	62,783 百万円	30,962 百万円
保 証 債 務	3,377 百万円 (US\$ 31,450 千)	386 百万円 (€ 3,000 千)
授 権 株 式 数	400,000 千株	400,000 千株
発 行 済 株 式 総 数	141,669 千株	141,669 千株
配 当 制 限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	5,990 百万円	6,502 百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
関係会社との取引高 売 上 高	314,347 百万円	226,387 百万円
研 究 開 発 費 の 総 額	20,742 百万円	15,717 百万円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

② 有価証券

当事業年度(平成17年3月31日現在)及び前事業年度(平成16年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位:百万円)

当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
研究開発費	6,963	たな卸資産評価減	6,235
未払事業税	3,452	未払金・未払費用	5,717
たな卸資産評価減	2,697	研究開発費	4,912
土地	2,571	関係会社株式評価損	4,748
未払金・未払費用	2,558	土地	2,571
関係会社株式評価損	2,232	投資有価証券評価損	1,417
投資有価証券評価損	1,961	貸倒引当金	1,333
貸倒引当金	1,059	減価償却超過額	1,119
その他	3,475	その他	4,899
繰延税金資産 合計	26,971	繰延税金資産 合計	32,954
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,917	その他有価証券評価差額	4,545
その他	450	その他	453
繰延税金負債 合計	5,367	繰延税金負債 合計	4,998
繰延税金資産の純額	21,604	繰延税金資産の純額	27,955
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。		同左	

役員 の 異 動

(平成17年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 製造本部長 太 田 孝 雄 (現 製造本部長)

取締役 人事部長 竹 村 薫 (現 人事部長)

2. 退任予定取締役

相談役 浅 田 篤 (現 代表取締役・取締役会長)

相談役 山 内 博 (現 取締役相談役)

1. 連結販売情報

連結販売実績数量・タイトル数及び来期販売予想数量

			販売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)			
			当期 実績	前期 実績	累計	来期 予想
ゲームボーイアドバンス	ハード	国内	234	315	1,555	
		米大陸	856	945	3,337	
		その他	449	500	1,787	
		計	1,540	1,759	6,679	1,020
	うち ゲームボーイアドバンスSP	国内	232	286	600	
		米大陸	791	795	1,669	
		その他	440	424	910	
		計	1,464	1,505	3,179	
	ソフト	国内	1,554	1,712	6,254	
		米大陸	5,077	4,243	14,724	
その他		1,826	1,535	5,859		
計		8,457	7,489	26,836	5,050	
タイトル数	国内	165	156	694		
	米大陸	181	145	696		
	その他	135	142	625		
	計					
ニンテンドーDS	ハード	国内	212	-	212	
		米大陸	219	-	219	
		その他	95	-	95	
		計	527	-	527	1,240
	ソフト	国内	382	-	382	
		米大陸	475	-	475	
		その他	192	-	192	
		計	1,049	-	1,049	3,500
	タイトル数	国内	26	-	26	
		米大陸	18	-	18	
その他		16	-	16		
計						
ニンテンドーゲームキューブ	ハード	国内	34	99	380	
		米大陸	261	272	1,046	
		その他	98	132	424	
		計	392	502	1,850	280
	ソフト	国内	509	850	2,399	
		米大陸	3,318	2,835	9,777	
		その他	1,015	1,052	3,454	
		計	4,842	4,737	15,629	3,450
	タイトル数	国内	43	89	231	
		米大陸	99	125	425	
その他		80	127	357		
計						

(注)上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。

来期予想は、ゲームボーイアドバンス ゲームボーイアドバンスSP ゲームボーイミクロ (仮称)の合計です。

2. その他の連結情報

			当期 実績	前期 実績	単位:百万円 来期 予想
設 備 投 資 額			4,502	2,277	6,300
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 額			2,783	3,182	3,700
広 告 宣 伝 費			53,756	53,488	54,000
従 業 員 数			3,013人	2,985人	
期 中 平 均 レ ー ト (US ド ル)	1ドル=		107.55円	113.07円	107.00円
期 中 平 均 レ ー ト (ユ ー ロ)	1ユーロ=		135.19円	132.61円	135.00円

3. 提出会社の主な未予約外貨建資産

						単位:百万ドル、百万ユーロ 来期末想定 為替レート				
						当期末		前期末		
						残高	為替レート	残高	為替レート	
US	ド	ル	建	現	預	5,168	1ドル=	5,212	1ドル=	
US	ド	ル	建	売	掛	345	107.39円	213	105.69円	107.00円
ユ	-	ロ	建	現	預	400	1ユーロ=	394	1ユーロ=	
ユ	-	ロ	建	売	掛	172	138.87円	61	128.88円	135.00円